

OVER

VIEW

財務・企業情報

財務情報

5年間の連結財務サマリー	48
財務報告	50
リスク要因	51
連結財務諸表	56
連結財政状態計算書	56
連結損益計算書／連結包括利益計算書 ..	57
連結持分変動計算書	58
連結キャッシュ・フロー計算書	59

企業情報

SBIグループ関連図	60
SBIグループ海外拠点	62
沿革	63
コーポレート・データ	64
代表取締役執行役員社長 北尾吉孝の著書 ..	65

5年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用

(3月31日に終了した会計年度)	
営業収益／収益※	
税引前利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	
資産合計	
親会社の所有者に帰属する持分	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物の期末残高	

※ 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2013年3月期～2015年3月期までは営業収益を記載しています。

収益	金融サービス事業	
	アセットマネジメント事業	
	バイオ関連事業	
	その他	
	消去又は全社	
税引前利益	金融サービス事業	
	アセットマネジメント事業	
	バイオ関連事業	
	その他	
	消去又は全社	

※ 2016年3月期まで「アセットマネジメント事業」に含めていた一部の子会社(SBI FinTech Solutions(旧SBI AXES))については、2017年3月期から「金融サービス事業」に含めております。
このため2016年3月期については、比較を考慮し2017年3月期のセグメント構成に合わせて組み替えております。2013年3月期～2015年3月期においてもセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	

※ 2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。

親会社所有者帰属持分比率	
実質的親会社所有者帰属持分比率※	
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	

※ 当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

株価収益率(PER)	
株価純資産倍率(PBR)	

PER＝各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)
PBR＝各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分
なお、2017年3月期末の株価終値は1,552円。

従業員数	
------	--

(単位：百万円)

2013	2014	2015	2016	2017
154,285	232,822	245,045	261,744	261,939
15,022	38,899	63,067	52,227	43,139
3,817	21,439	45,721	34,115	32,455
2,494,387	2,875,304	3,400,763	3,126,784	3,850,001
303,299	325,631	383,491	371,590	377,992
△ 36,984	29,401	△ 36,197	32,478	△ 17,952
△ 19,060	16,811	52,305	11,179	2,437
25,699	92,538	△ 15,524	△ 76,230	159,467
133,362	276,221	290,826	248,050	391,572

(単位：百万円)

113,340	147,835	162,645	166,208	176,989
33,011	72,725	65,843	91,543	80,392
970	2,195	2,182	4,021	5,530
9,240	11,626	15,710	2,259	883
△ 2,276	△ 1,559	△ 1,335	△ 2,287	△ 1,855
18,741	37,298	67,309	50,806	48,853
6,259	8,990	8,132	17,649	13,940
△ 3,900	△ 2,432	△ 7,310	△ 6,572	△ 9,574
1,659	2,438	2,779	△ 835	△ 830
△ 7,737	△ 7,395	△ 7,843	△ 8,821	△ 9,250

(単位：円)

17.58	99.04	211.18	160.83	159.38
1,401.39	1,504.19	1,771.19	1,792.08	1,856.47

(単位：%)

12.2	11.3	11.3	11.9	9.8
22.9	22.2	22.2	21.7	18.3
1.3	6.8	12.9	9.0	8.7

(単位：倍)

47.27	12.56	6.89	7.11	9.74
0.6	0.8	0.8	0.6	0.8

(単位：人)

5,007	5,352	6,094	5,480	4,455
-------	-------	-------	-------	-------

当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取り巻く事業環境は、国内において、消費増税延期などが好感され緩やかな上昇基調で当初推移していた株式市況が、2016年6月の英国におけるEU離脱の決定を受け大きく下落した一方で、11月の米国大統領選後には、新政権の景気浮揚策への期待から円安・株高が大いに進行するなど、値動きの激しい相場展開となりました。その後、米国の新政権の景気浮揚策への期待が後退したことや、欧州等での政治の先行き不透明感から外国為替相場が緩やかに円高基調へ進んだことで上値の重い展開となったものの、堅調な企業業績などを背景に株式市況は底堅く推移しました。海外においては、米国の新政権の政策動向や金融政策を取り巻く不確実性のほか、中国の経済成長率の低下や中近東における政治的な緊張など地政学的要因等により、主要各国の株式市況は低調に推移しました。このような環境下において、当期の経営成績は、収益が前期比0.1%増加の261,939百万円、税引前利益が前期比17.4%減少の43,139百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が前期比4.9%減少の32,455百万円となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業の収益は、前期比6.5%増加の176,989百万円、税引前利益は前期比3.8%減少の48,853百万円となりました。

株式会社SBI証券においては、当期末における総合口座数が前期末に比べ約27万6千口座増加の約384万口座となるなど、引き続き堅調に顧客基盤を拡大しております。業績面では、外国為替(FX)取引の拡大から同社におけるトレーディング損益が前期比37.1%増加と好調に推移した一方で、2市場(東京、名古屋)合計の個人株式委託売買代金が前期比16.4%減少したことを受け、同社における委託手数料は前期比9.1%減少し、当期の税引前利益(IFRS)は、前期比12.7%減少の33,043百万円となりました。

SBI損害保険株式会社においては、引き続き自動車保険の保有契約件数が大きく増加していることやコスト削減等から、税引前利益(IFRS)は、前期比46.7%増加の132百万円となりました。

持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2017年3月末の口座数は282万7千口座と順調に拡大したほか、預金残高が4兆61億円となった一方で、保有国債等の時価変動に対して有価証券評価損を計上するなどしたため、同社の持分法による投資利益は、前期比5.9%減少の3,185百万円となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の収益は、前期比12.2%減少の80,392百万円、税引前利益は前期比21.0%減少の13,940百万円となりました。当期において、世界的に新規上場社数は減少に転じ、国内の新規上場社数(TOKYO PRO Market上場社数を除く。)は87社と

なった中で、当事業に係るIPO、M&Aの実績は、国内4社、海外10社の計14社となりました。低調な株式市況や期中における外国為替相場の急激な円高進行などにより、保有銘柄の公正価値評価の変動が業績に影響を与えましたが、2013年3月に連結子会社化し事業再生が終了した韓国の株式会社SBI貯蓄銀行において、正常債権の残高が大幅に伸長し安定的な収益基盤が確立されたことが、当事業全体の業績を下支えしました。

バイオ関連事業

バイオ関連事業の収益は、前期比37.5%増加の5,530百万円、税引前利益は9,574百万円の損失(前期は6,572百万円の損失)となりました。当期において損失が拡大した要因は、SBIバイオテック株式会社の子会社である米国Quark Pharmaceuticals, Inc.において2本のフェーズIIIを含む複数の創薬パイプラインが順調に進行中であり、研究開発費が増加したことにあります。他方、SBIバイオテック株式会社単独では、協和発酵キリン株式会社と創薬パイプラインの技術導入契約を締結したことに伴う契約一時金等の計上により、創業以来初となる通期黒字化を達成しました。

また、5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の中核を担うSBIファーマ株式会社においても、糖尿病及びマラリア治療薬の技術導出のほか、膀胱がんの術中診断薬「アラグリオ®顆粒剤1.5g」の独占販売権の提供に伴う契約一時金の受領により、創業以来初となる通期黒字化を達成しました。さらに、SBIアラプロモ株式会社では、ALAを配合した初の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」を2015年12月に発売したことを機に、ALA関連商品の取り扱い店舗数が急増するとともに、直販による定期購入顧客数やRIZAP株式会社との共同開発商品の売上が増加したことなどから、売上高は前期の約2.3倍に急拡大しております。

キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は3,850,001百万円となり、前期末の3,126,784百万円から723,217百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ3,539百万円減少し、415,524百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は391,572百万円となり、前期末の248,050百万円から143,522百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,952百万円の支出(前期は32,478百万円の収入)となりました。これは主に、「顧客預金の増減」が87,149百万円の収入及び「税引前利益」が43,139百万円の収入となった一方で、「営業債権及びその他の債権の増減」が

105,238百万円の支出及び「営業投資有価証券の増減」が29,362百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,437百万円の収入（前期は11,179百万円の収入）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が66,523百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が62,854百万円及び「貸付金の回収による収入」が7,091百万円となったこと等の要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、159,467百万円の収入（前期は76,230百万円の支出）となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が74,930百万円及び「長期借入金の返済による支出」が25,574百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」が161,178百万円の収入、「社債の発行による収入」が102,325百万円及び「長期借入による収入」が30,462百万円となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2017年6月29日現在において当社が判断したものであります。

リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下では一般事業のリスクのみ記載しております。本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2017年6月29日現在において判断したものであります。

1) 当企業グループは複数の事業領域に事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。
- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。さらに多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものとなっており、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業がそれぞれの株主の利益になると判断し共同で事業を行うことがあります。こうした事業において、期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。さらに、構成企業は成長戦略の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。さらに、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

3) インターネット商品及びサービス市場において期待されるとおりの市場成長が実現しない可能性があります

国内のインターネット金融商品及びサービス市場は発展を続けております。当企業グループの事業の成功はオンライン証券サービス、インターネット・バンキング、インターネットを使った個人向け保険商品並びに保険サービス等インターネット商品及びサービスの利用が継続的に増加するかどうか大きく影響されます。この成長が実現されない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に

影響を与える可能性があります。国内の個人顧客がインターネット商品及びサービスを敬遠する場合、セキュリティあるいは個人情報に関する懸念、サービスの質の一貫性の欠如、金融商品の取引をインターネット上で行うことに伴う困難さ等がその要因として考えられます。

4) 当企業グループにおける合併契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合併事業を運営又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合併事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合併事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合併又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合併事業や提携事業が期待した業績を達成できなかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合併事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合併事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5) 風評リスク

当企業グループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファンド、商品、サービス、役職員、合併事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、当企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当

企業グループに非がないにも関わらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を続けていくことを基本方針の1つとしております。

今後もグループ内の事業再編に加えて、当企業グループが展開するコピビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A(企業の合併及び買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。これらの事業再編や業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取り扱い商品、又は人材等の面で買収先企業及び事業を現存の事業に統合することが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失敗、投資価値の下落、及びのれんを含む無形資産の減損といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。企業買収や投資を行う際に、当企業グループが関連する監督官庁と日本国又は当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買収によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、これら事業再編や業容拡大は、その性質上、多額の資金を必要とすることがあり、資本市場における株式交換を含むエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により資金調達する場合があります。なお、これら多額の資金を負債で調達した場合は、当企業グループの信用格付の引き下げ等により、資金調達コストが増大する可能性があります。これらの結果、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢のさらなる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、株式市場及び債券市場の状況によって、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可能性があります。結果として当企業グループの経営成績及び財政状態や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備されていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従業員が捜査、懲戒処分、さらには起訴の対象となる可能性、当企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、当企業グループの信用格付が引下げられた場合、外部からの資金調達が困難になり、当企業グループは、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増大する可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対

象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達が困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役執行役員社長である北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣の下で働く要件を満たしていると当企業グループが判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に高度な技能を持ち、必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に特許権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があり、その場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正が顧客、借り手、構成企業、資金源に影響を及ぼすとともに当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当企業グループの資金又は事業の一部に関連する規制機関による承認や登録免除の撤回又は修正がなされた場合、かかる資金がいずれの管轄下にあるものでも、当企業グループの特定事業の停止、又は事業運営方法の変更を余儀なくされる可能性があります。

同様に、一人又は複数の個人の免許又は承認が取り消された場合、それまで当該個人が果たしてきた役割の遂行が困難になることが考えられます。規制対象活動を権限のないものが実施することで、当該事業活動を実施する過程で法的強制力のない契約を交わす可能性等、当企業グループの事業運営に様々な影響を与えることがあります。

会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが経営成績及び財政状態を記録する方法に重要な影響を与える可能性があります。結果として当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

19) 繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異にかかる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確定であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

20) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

21) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの経営成績及び財政状態を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性があります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待した成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。その場合、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

22) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があります。これら災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

23) 海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に伴うリスク

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけではなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成は外国人株主の比率が高く、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行なっているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性もあります。これら海外に

おける資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

さらに、英国Bribery Act 2010や米国The Foreign Corrupt Practices Act等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、その適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及ぶものがあります。これら法規制等については事前に十分な調査や検証を行いこれら法規制に抵触しないように対応しておりますが、判例等が乏しいため、現時点では想定できない事象により、これら法規制に抵触する可能性もあります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

24) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません

日本、日本経済、金融セクター（金融サービス業を含む）、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はそれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての実事表明は行いません。さらに、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

25) 反社会的勢力との取引に関するリスク

当企業グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除するべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の締結をするなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除するべく必要な手続きを行っています。しかしながら、当企業グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当企業グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2016年3月31日)	当期末 (2017年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	248,050	391,572
営業債権及びその他の債権	369,006	472,128
証券業関連資産		
預託金	1,139,908	1,399,851
信用取引資産	516,843	617,550
その他の証券業関連資産	251,924	315,640
証券業関連資産計	1,908,675	2,333,041
その他の金融資産	29,215	30,050
営業投資有価証券	118,886	111,067
その他の投資有価証券	173,907	186,512
持分法で会計処理されている投資	43,853	90,394
投資不動産	12,027	7,105
有形固定資産	11,778	10,498
無形資産	188,454	185,493
その他の資産	22,607	28,392
繰延税金資産	326	3,749
資産合計	3,126,784	3,850,001
負債		
社債及び借入金	324,585	518,977
営業債務及びその他の債務	38,759	52,887
証券業関連負債		
信用取引負債	85,677	135,698
有価証券担保借入金	344,423	399,673
顧客からの預り金	573,957	738,144
受入保証金	533,862	600,621
その他の証券業関連負債	222,424	304,476
証券業関連負債計	1,760,343	2,178,612
顧客預金	386,027	485,827
保険契約負債	154,133	147,573
未払法人所得税	7,066	10,040
その他の金融負債	12,899	14,663
その他の負債	13,396	11,946
繰延税金負債	10,513	13,952
負債合計	2,707,721	3,434,477
資本		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	145,735	128,004
自己株式	△19,132	△23,801
その他の資本の構成要素	17,107	22,720
利益剰余金	146,199	169,388
親会社の所有者に帰属する持分合計	371,590	377,992
非支配持分	47,473	37,532
資本合計	419,063	415,524
負債・資本合計	3,126,784	3,850,001

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)	当 期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)
収益	261,744	261,939
費用		
金融収益に係る金融費用	△15,836	△14,543
売上原価	△83,692	△98,982
販売費及び一般管理費	△96,646	△95,970
その他の金融費用	△4,442	△3,477
その他の費用	△10,484	△8,677
費用合計	△211,100	△221,649
持分法による投資利益	1,583	2,849
税引前利益	52,227	43,139
法人所得税費用	△15,561	△14,836
当期利益	36,666	28,303
当期利益の帰属		
親会社の所有者	34,115	32,455
非支配持分	2,551	△4,152
当期利益	36,666	28,303
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的(円)	160.83	159.38
希薄化後(円)	147.94	146.52

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)	当 期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)
当期利益	36,666	28,303
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	301	124
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,349	680
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△1,555	3,699
税引後その他の包括利益	△19,603	4,503
当期包括利益	17,063	32,806
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,750	38,082
非支配持分	2,313	△5,276
当期包括利益	17,063	32,806

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2015年4月1日残高	81,681	148,676	△5,137	36,934	121,337	383,491	47,124	430,615
当期利益	—	—	—	—	34,115	34,115	2,551	36,666
その他の包括利益	—	—	—	△19,365	—	△19,365	△238	△19,603
当期包括利益合計	—	—	—	△19,365	34,115	14,750	2,313	17,063
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	4,663	4,663
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,715	△9,715	△9,406	△19,121
自己株式の取得	—	—	△15,030	—	—	△15,030	—	△15,030
自己株式の処分	—	111	1,035	—	—	1,146	—	1,146
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△3,052	—	—	—	△3,052	2,779	△273
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△462	462	—	—	—
2016年3月31日残高	81,681	145,735	△19,132	17,107	146,199	371,590	47,473	419,063
当期利益	—	—	—	—	32,455	32,455	△4,152	28,303
その他の包括利益	—	—	—	5,627	—	5,627	△1,124	4,503
当期包括利益合計	—	—	—	5,627	32,455	38,082	△5,276	32,806
連結範囲の変動	—	△4	—	—	—	△4	△1,294	△1,298
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,280	△9,280	△35,612	△44,892
自己株式の取得	—	—	△8,019	—	—	△8,019	—	△8,019
自己株式の処分	—	304	3,350	—	—	3,654	—	3,654
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△18,031	—	—	—	△18,031	32,241	14,210
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△14	14	—	—	—
2017年3月31日残高	81,681	128,004	△23,801	22,720	169,388	377,992	37,532	415,524

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)	当 期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	52,227	43,139
減価償却費及び償却費	11,103	10,690
持分法による投資利益	△1,583	△2,849
受取利息及び受取配当金	△72,238	△80,891
支払利息	20,278	18,019
営業投資有価証券の増減	△6,449	△29,362
営業債権及びその他の債権の増減	△58,514	△105,238
営業債務及びその他の債務の増減	△13,890	15,233
証券業関連資産及び負債の増減	19,882	△6,275
顧客預金の増減	59,883	87,149
その他	△10,562	△17,663
小計	137	△68,048
利息及び配当金の受取額	71,537	79,991
利息の支払額	△19,860	△16,106
法人所得税の支払額	△19,336	△13,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,478	△17,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△7,223	△6,241
投資有価証券の取得による支出	△57,693	△66,523
投資有価証券の売却及び償還による収入	70,533	62,854
子会社の取得による支出	△3,222	△1,968
子会社の売却による収入	550	3,344
貸付による支出	△1,806	△4,182
貸付金の回収による収入	1,942	7,091
その他	8,098	8,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,179	2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△108,085	161,178
長期借入による収入	59,690	30,462
長期借入金の返済による支出	△30,146	△25,574
社債の発行による収入	56,103	102,325
社債の償還による支出	△24,088	△74,930
非支配持分からの払込みによる収入	91	222
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	8,244	20,234
配当金の支払額	△9,684	△9,266
非支配持分への配当金の支払額	△381	△378
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△8,827	△35,266
自己株式の取得による支出	△15,030	△8,019
非支配持分への子会社持分売却による収入	47	1,032
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,486	△5,112
その他	322	2,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,230	159,467
現金及び現金同等物の増減額	△32,573	143,952
現金及び現金同等物の期首残高	290,826	248,050
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△10,203	△430
現金及び現金同等物の期末残高	248,050	391,572

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)

SBIホールディングス(株)

東証一部

金融サービス事業

各種金融サービスの提供

① SBIファイナンシャルサービシーズ(株)	金融サービス事業の統括・運営	100.0%
① (株)SBI証券	オンライン総合証券	100.0%
① SBIリクイディティ・マーケット(株)	FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%
① SBI FXトレード(株)	FX専業会社	100.0%
① SBIマネープラザ(株)	金融商品を販売する店舗展開	100.0%
① SBIベネフィット・システムズ(株)	確定拠出年金の運営管理等	66.6%
① SBIビジネスサポート(株)	コールセンターの企画・運用、人材派遣	100.0%
① SBITレードウィンテック(株)	金融システムの開発提供	100.0%
① SBI FX Co., Limited	香港におけるFX取引システムの提供	100.0%
② SBIジャパンネクスト証券(株)	PTS(私設取引システム)の運営	48.8%
① (株)SBI BITS	金融システムの開発運用	100.0%
② 住信SBIネット銀行(株)	インターネット専業銀行	50.0%
SBIカード(株)	クレジットカード関連事業	
① SBIオートサポート(株)	自動車販売店を通じた 金融サービス提供支援	70.0%

① SBIインシュアランスグループ(株)	保険持株会社	99.5%
① SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険	98.1%
① SBI生命保険(株)	インターネットを主軸とした生命保険	100.0%
① SBI少短保険ホールディングス(株)	少額短期保険業の持株会社	100.0%
① SBIいきいき少額短期保険(株)	少額短期保険業	100.0%
① SBIリスタ少額短期保険(株)	少額短期保険業	99.6%
① 日本少額短期保険(株)	少額短期保険業	100.0%
① SBI FinTech Solutions(株)	EC決済事業及び グループFinTech関連事業の統括・運営	77.5%
① SBIソーシャルレンディング(株)	貸金業及びソーシャルレンディングの運営	100.0%
① SBIレミット(株)	国際送金事業	100.0%
① SBIビジネス・ソリューションズ(株)	バックオフィス支援サービス	100.0%
① SBI Ripple Asia(株)	国際決済システムの販売代理業等	60.0%
① SBIバーチャル・カレンシーズ(株)	仮想通貨の交換・取引サービス、システムの提供	100.0%
② (株)ソルクシーズ	ソフトウェア開発	23.2%

アセットマネジメント事業

プライベート・エクイティ投資、
海外における金融サービス等

① SBIキャピタルマネジメント(株)	プライベート・エクイティ事業の統括・運営	100.0%
① SBIインベストメント(株)	ベンチャーキャピタル	100.0%
① SBI FinTech Incubation(株)	FinTechサービスの導入支援等	90.0%
① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	海外におけるファンド運用業務	100.0%
② SBI Investment KOREA Co., Ltd.	韓国KOSDAQ 韓国のベンチャーキャピタル	43.9%
① (株)SBI貯蓄銀行	韓国の貯蓄銀行	98.9%
① 思佰益(中国)投資有限公司	中国事業の統括	100.0%
① SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	中国におけるファンド運用業務	100.0%
① SBI Royal Securities Plc.	カンボジアの総合証券会社	65.3%
② SBI Thai Online Securities Co., Ltd.	タイのインターネット専業証券	59.5%
② YAR Bank LLC	ロシアの商業銀行	49.5%
② PT BNI SEKURITAS	インドネシアの証券会社	25.0%

2017年7月1日現在(%)はグループ保有比率で、当社及び国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用に関連する
サービスの提供

① SBIグローバルアセットマネジメント(株)

資産運用サービス事業の統括・運営 100.0%

JASDAQ

① モーニングスター(株)

投信格付等 49.5%

① モーニングスター・アセット・
マネジメント(株)

投資助言等 100.0%

① SBIアセットマネジメント(株)

投資助言・投資信託委託業 100.0%

① SBIエナジー(株)

再生可能エネルギーを用いた発電事業等 100.0%

① SBIボンド・インベストメント・
マネジメント(株)

金融資産に関する投資助言・代理業及び
投資運用業務 90.0%

① SBIゴールド(株)

貴金属に関する取引及び管理等のための
オンラインシステムの提供等 60.0%

① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)

オルタナティブ商品の組成・運用 99.0%

① SBIエステートファイナンス(株)

不動産担保ローンの貸付業務等 100.0%

① SBIギャランティ(株)

賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%

バイオ関連事業

医薬品、健康食品及び化粧品
の研究開発・製造・販売

① SBI ALA Hong Kong Co., Limited

5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の統括 95.5%

① SBIファーマ(株)

5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品・
健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売 86.2%

① SBIアラプロモ(株)

5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた
健康食品・化粧品の製造・販売 100.0%

① photonamic GmbH & Co. KG

5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた
医薬品の研究開発・製造・販売 100.0%

② 蘇州益安生物科技有限公司

中国での5-アミノレブリン酸(ALA)
を用いた健康食品の製造・販売 40.0%

② SBI Neopharma FZ-LLC

海外における5-アミノレブリン酸(ALA)を
用いた製品の販売事業 49.0%

① SBIバイオテック(株)

医薬品の研究開発 87.6%

① Quark Pharmaceuticals, Inc.

siRNA医薬の研究・開発 100.0%

東証マザーズ

② 窪田製薬ホールディングス(株)

眼科領域に特化した治療薬の開発 38.2%

その他

① SBIエステートマネジメント(株)

不動産投資 100.0%

① SBIウェルネスバンク(株)

会員制健康関連サービス事業 100.0%

SBIグループ海外拠点

アメリカ

- Quark Pharmaceuticals

マレーシア

- SBI Ventures Malaysia
- PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management

シンガポール

- SBI Ven Capital
- SBI VENTURES SINGAPORE

インド

- Milestone River Venture Advisory

スリランカ

- First Guardian Equities

フィリピン

- ICCP SBI Venture Partners

インドネシア

- BNI SEKURITAS

ブルネイ

- SBI (B) SDN

ベトナム

- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management

カンボジア

- SBI Royal Securities

タイ

- SBI Thai Online Securities

韓国

- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行

中国

- 思佰益(中国)投資
- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所
- 儀電SBIリース(上海)
- SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management
- 益安生物科技

香港

- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities (Hong Kong)
- SBI FX
- SBI ALA Hong Kong

台湾

- SBI Capital 22 Management

EUROPE

MIDDLE EAST

ASIA

ロシア

- YAR Bank

ドイツ

- photonamic

バーレーン

- SBIファーマ バーレーン 駐在員事務所

イスラエル

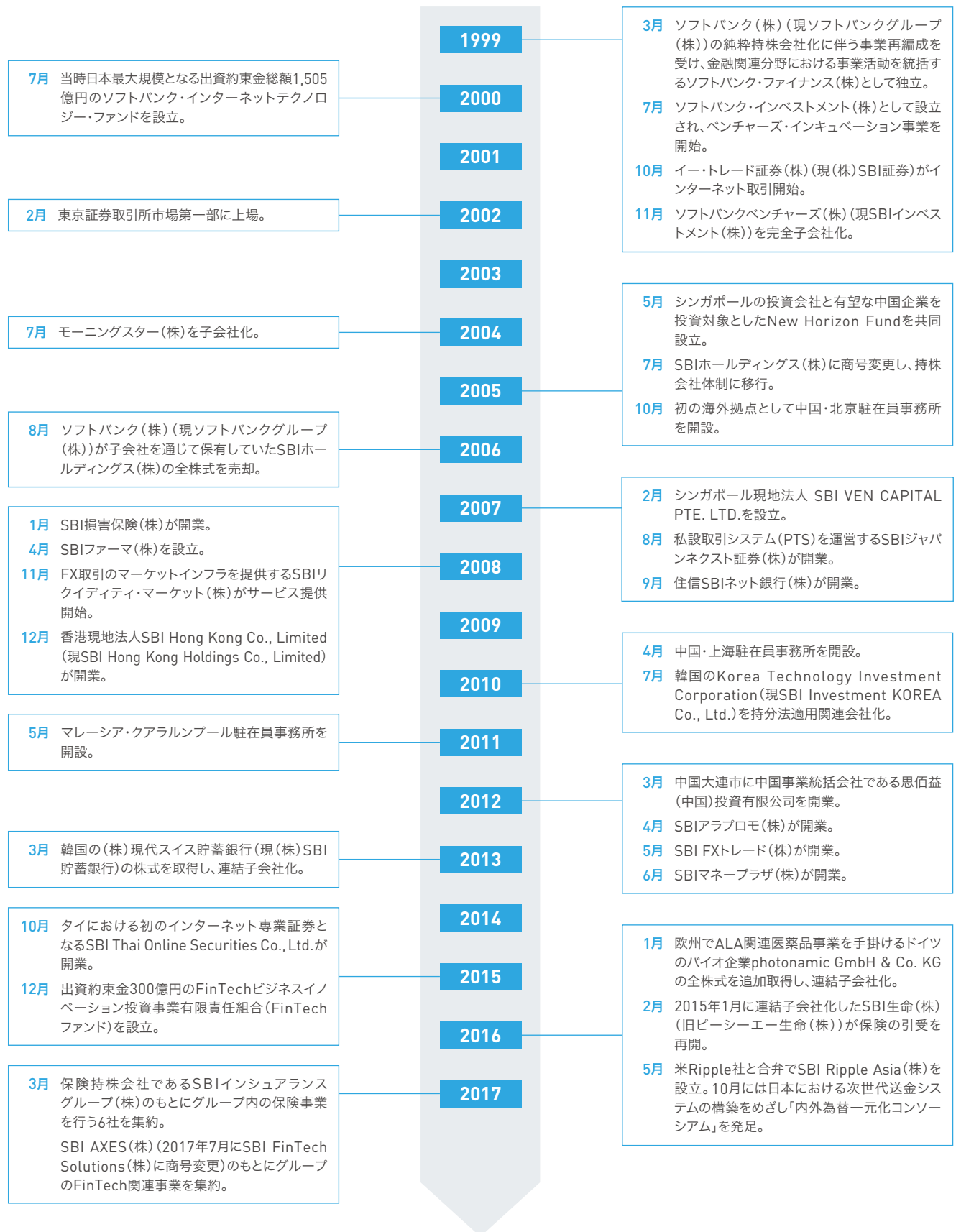
- SBI JI Inovation Fund Advisory
- QBI Enterprise(Quark Pharmaceuticalsの研究拠点)

アラブ首長国連邦

- SBI Neopharma

● 金融サービス事業 ● アセットマネジメント事業 ● バイオ関連事業 ● SBIホールディングス駐在員事務所

沿革



コーポレート・データ

会社概要 (2017年3月31日現在)

社 名	SBIホールディングス株式会社
設 立 年 月 日	1999年7月8日
本 社 所 在 地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従 業 員 数	4,455名(連結)
資 本 金	81,681百万円
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2017年3月31日現在)

上 場 証 券 取 引 所	東京
証 券 コ ー ド	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	224,561,761株(自己株式を含む)
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9,670,430	4.31
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	9,561,600	4.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,720,000	3.44
ザバンク オブ ニューヨーク 133524	4,892,436	2.18
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	4,192,100	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	4,097,600	1.82
北尾 吉孝	3,907,960	1.74
サジヤツブ	3,887,340	1.73
ステート ストリート バンク ウエスト クライアント トリートリー 505234	3,262,932	1.45

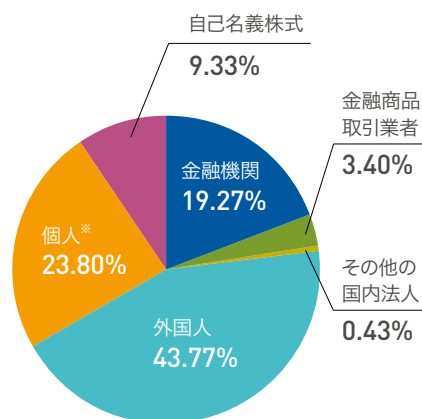
(注) 上記のほか、自己株式が20,954,080株(9.33%)あります。

債券・格付情報 (2016年9月15日現在)

格 付 機 関 名	格付投資情報センター(R&I)
長 期	BBB(格付の方向性: 安定的)
短 期	a-2



所有者別株式分布状況



※SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

代表取締役 執行役員社長 北尾吉孝の著書

	『成功企業に学ぶ 実践フィナンテック』 日本経済新聞出版社 2017年3月		『修身のすすめ』 致知出版社 2016年12月		『日に新たに』 経済界 2016年11月
	『自修自得す』 経済界 2015年11月		『実践版 安岡正篤』 プレジデント社 2015年7月		『強運をつくる 千支の知恵』 致知出版社 2014年12月
	『人生を維新す』 経済界 (越) ThaiHaBooks JSC 2014年11月		『時弊を匡正す』 経済界 2013年11月		『出光佐三の 日本人にかえれ』 あさ出版 2013年10月
	『先哲に学ぶ』 経済界 2012年11月		『仕事の迷いにはすべて 「論語」が答えてくれる』 朝日新聞出版 2012年8月		『日本経済に 追い風が吹いている』 産経新聞出版 2012年6月
	『ビジネスに活かす 「論語」』 致知出版社 2012年5月		『北尾吉孝の 経営問答!』 廣済堂出版 2012年3月		『時務を識る』 経済界 2011年11月
	『森信三に学ぶ 人間力』 致知出版社 2011年2月		『活眼を開く』 経済界 2010年11月		『人生の大義』 講談社 2010年8月 (夏野剛氏との共著)
	『安岡正篤ノート』 致知出版社 2009年12月		『窮すれば すなわち変ず』 経済界 2009年10月		『北尾吉孝の 経営道場』 企業家ネットワーク 2009年6月
	『君子を目指せ 小人になるな』 致知出版社 2009年1月		『時局を洞察する』 経済界 2008年8月		『日本人の底力』 PHP研究所 (中) 復旦大学出版社 2011年4月
	『何のために働くのか』 致知出版社 (韓) Joongang Books 2007年3月		『進化し続ける経営』 東洋経済新報社 (英) John Wiley & Sons, Inc. (中) 清華大学出版社 2005年10月		『中国古典からもらった 「不思議な力」』 三笠書房 (中) 北京大学出版社 2005年7月
	『人物をつくる』 PHP研究所 (中) 世界知識出版社 2003年4月		『E-ファイナンスの挑戦II』 東洋経済新報社 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. 2000年4月		『E-ファイナンスの挑戦I』 東洋経済新報社 (中) 商務印書館出版 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. 1999年12月
	『「価値創造」の経営』 東洋経済新報社 (中) 商務印書館出版 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. 1997年12月		『不変の経営・成長の経営』 PHP研究所 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. (中) 世界知識出版社 2000年10月		

(英): 英語翻訳版 (中): 中国語翻訳版 (韓): 韓国語翻訳版 (越): ベトナム語翻訳版